

第五次障害者計画の指標策定に関する資料

1. 障害者基本計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ()付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ()内は類似の項目	総合計画の指標番号 ()内は類似の項目	目標 【全国】	担当部会 案	数値を管理してもらう 機関 案
障害者基本計画	1. 生活支援	福祉施設入所者の地域生活への移行者数		A		67	-	3.6万人(平成17～26年度)	入所等WT	指導班 (国の調査)
		福祉施設入所者数		(B)	○	29	-	12.2万人(平成26年度)	入所等WT	指導班 (国の調査)
		障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会を設置している市町村			○	-	-	全市町村(平成29年度)	入所等WT	地域班
		訪問系サービスの利用時間数		C	○	7章	-	652万時間(平成26年度)	入所等WT	市町村
		日中活動系サービスのサービス提供量		C	○	7章	-	978万人日分(平成26年度)	入所等WT (就労)	市町村
		療養介護事業の利用者数		C	○	7章	-	1.6万人分(平成26年度)	入所等WT (療育)	市町村
		短期入所事業のサービス提供量		C	○	7章	-	33万人日分(平成26年度)	入所等WT	市町村
		相談支援事業の利用者数		C		7章	114	計画相談支援 18.9万人(平成26年度)	相談	市町村
				C		7章	102	地域移行支援 0.9万人(平成26年度)	相談	市町村
				C		7章	103	地域定着支援 1.3万人(平成26年度)	相談	市町村
	2. 保健・医療	統合失調症の入院患者数				-	-	15万人(平成26年度)	精神	精神室
		メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合				-	-	100%(平成32年)	精神	健康づくり支援課
		入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率		(D)		63	-	76%(平成26年度)	精神	精神室
		入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数				64	-	各都道府県において算出した値を元に設定	精神	精神室
		障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加				-	-	90%(平成34年度)	入所等WT (療育)	指導班 療育班
	3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等	特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率			○	-	-	80%以上(平成29年度)	療育	特別支援教育課
		特別支援教育に関する教員研修の受講率				-	-	80%以上(平成29年度)	療育	特別支援教育課
		特別支援教育に関する校内委員会の設置率			○	-	-	90%以上(平成29年度)	療育	特別支援教育課
		特別支援教育コーディネーターの指名率			○	20	-	90%以上(平成29年度)	療育	特別支援教育課
	4. 雇用・就業等	公共職業安定所における就職件数(障害者)		(E)	○	37	-	37万件(平成25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率				43	-	65.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		障害者の委託訓練修了者における就職率		(F)	○	(38)	-	55.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		一般就労への年間移行者数		G		35	117	1.0万人(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援B型等の平均工賃月額			○	41	116	15,773円(平成26年度)	就労	指導班
		就労移行支援の利用者数		C、H		7章	-	69.5万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援A型の利用者数		C		7章	-	56.4万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		50人以上規模の企業で雇用される障害者数			○	-	-	46.6万人(平成29年)	就労	産業人材課
		公的機関の障害者雇用率			○	-	-	全ての公的機関で雇用率達成(平成29年度)	就労	産業人材課
		50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数			○	-	-	3.0万人(平成29年)	就労	産業人材課
		地域障害者職業センター			○	-	-	支援対象者数 14.7万人(25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター		(I)	○	-	-	利用者の就職件数 2.0万件(平成29年度)	就労	産業人材課
					○	-	-	定着率 75%(平成29年度)	就労	産業人材課
						-	-	(平成29年度)	就労	産業人材課
		ジョブコーチ養成数・支援			○	-	-	ジョブコーチ養成数 9,000人(平成29年度)	就労	産業人材課
		精神障害者総合雇用支援		(J)	○	(40)	-	ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率 80%以上(平成29年度)	就労	産業人材課
					○	-	-	支援終了後の復職率 75%以上(平成29年度)	就労	産業人材課

5. 生活環境	グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	C		7章	-	9.8万人(平成26年度)	入所等WT	指導班
	一定の旅客施設のバリアフリー化率(※1)		○	-	-	①約100%(平成32年度末)	入所等WT	交通計画課
	特定道路におけるバリアフリー化率(※2)		○	-	-	②約100%(同上)	入所等WT	交通計画課
	都市公園における園路及び広場, 駐車場, 便所のバリアフリー化率(※3)		○	-	-	③約100%(同上)	入所等WT	交通計画課
				-	-	約100%(平成32年度末)	入所等WT	道路環境課
			○	49	-	駐車場: 約60%(平成32年度末)	入所等WT	公園緑地課
			○	48	-	便所: 約45%(平成32年度末)	入所等WT	公園緑地課
	特定路外駐車場のバリアフリー化率(※4)		○	-	-	約70%(平成32年度末)	入所等WT	道路環境課
	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率(※5)		○	-	-	約60%(平成32年度末)	入所等WT	建築指導課
	不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合			-	-	約30%(平成32年度末)	入所等WT	建築指導課
	車両等のバリアフリー化率(※6)		○	-	-	①約70%(平成32年度末)	入所等WT	交通計画課
			○	55	-	②約70%(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	③約25%(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	④約28,000台(同上)	入所等WT	交通計画課
○		-	-	⑤約50%(同上)	入所等WT	交通計画課		
	○	-	-	⑥約90%(同上)	入所等WT	交通計画課		
	○	-	-	28%(平成32年度)	入所等WT	住宅課		
	○	-	-	75%(平成32年度)	入所等WT	高齢者福祉課		
	○	-	-	25%(平成32年度)	入所等WT	高齢者福祉課		
6. 情報アクセシビリティ	聴覚障害者情報提供施設		-	-	全都道府県(平成29年度)	擁護	障害班	
	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	○	-	-	NHK総合, 在京キー5局平均ともに100%(平成29年度)	擁護	障害班	
	対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	○	-	-	NHK総合及び在京キー5局等10%, NHK教育15%(平成29年度)	擁護	障害班	

※1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅, バスターミナル, 旅客船ターミナル, 航空旅客ターミナル)のうち, ①段差解消, ②視覚障害者誘導用ブロックの整備, ③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。

※2) バリアフリー法に規定する特定道路*のうち, 道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。
* 特定道路: 駅, 官公庁施設, 病院等を相互に連絡する道路のうち, 多数の高齢者, 障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として, 国土交通大臣が指定したもの。

※3) 特定公園施設(バリアフリー法に基づき, 同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設)である園路及び広場, 駐車場, 便所が設置された都市公園のうち, 各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。

※4) 特定路外駐車場(駐車のに供する部分が500㎡以上, かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち, 道路付属物であるもの, 公園施設であるもの, 建築物であるもの, 建築物に付随しているものを除いた駐車場)のうち, バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。

※5) 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物(病院, 劇場, ホテル, 老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者, 障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち, バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。

※6) 車両等のうち, バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①: 鉄軌道車両のバリアフリー化率, ②: バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち, ノンステップバスの導入率, ③: 適用除外認定を受けたバス車両のうち, リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率, ④: タクシー車両のうち, 福祉タクシーの導入台数, ⑤: 旅客船のバリアフリー化率, ⑥: 航空機のバリアフリー化率。

2. 障害福祉計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ()付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ()内は類似の項目	総合計画の指標番号 ()内は類似の項目	目標 【国の基本指針案による】	担当部会 案	数値を管理してもらう 機関 案
障害福祉計画	施設から地域へ	施設入所者の地域生活へ移行者数	成果目標	A	○	67	-	平成25年度末の施設入所者の12%以上を地域生活へ移行	入所等WT	指導班 (国の調査)
		施設入所者の削減者数	成果目標	(B)	○	29	-	平成25年度末の施設入所者の4%以上を削減	入所等WT	指導班 (国の調査)
		指定障害者支援施設の必要入所定員総数	その他		○	-	-	見込を立てること	入所等WT	指導班
	精神病院から地域へ	精神科病院に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率の上昇	成果目標			-	-	平成29年6月に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率を64%以上	精神	精神室
		精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率の上昇	成果目標	(D)		(63)	-	平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を91%以上	精神	精神室
		精神科病院の長期在院者(1年以上在院者)の削減数	成果目標			-	-	平成29年6月末時点の長期在院者数(1年以上在院者)を平成24年6月末時点の数字から18%以上減らす	精神	精神室
	地域の拠点	地域生活支援拠点の整備	成果目標			-	-	障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり等)の集約等を行う拠点等について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも少なくとも1つの拠点等を整備すること	入所等WT	
	福祉施設から一般就労へ	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	成果目標	G	○	35	117	平成29年度末において、福祉施設からの一般就労への移行者数を平成24年度実績の2倍	就労	指導班
		就労移行支援事業の利用者数	成果目標	H		7章	-	平成29年度末において、就労移行支援事業の利用者を平成25年度末の利用者から6割以上増加	就労	指導班
		就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所数	成果目標			-	-	平成29年度末において、就労移行支援事業のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上	就労	指導班
		就労移行支援事業等利用者の一般就労への移行者数	活動指標			-	-	見込を立てること	就労	指導班
		公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数	活動指標	(E)		(37)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		委託訓練事業の受講者数	活動指標	(F)	○	(38)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者試行雇用事業の開始者数	活動指標		○	39	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		職場適応援助者による支援の対象者数	活動指標	(J)	○	40	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	活動指標	(I)	○	36	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	障害福祉サービス	相談支援	活動指標	C	○	7章	102 103 114	見込を立てること	相談	市町村
		障害福祉サービス(訪問系) ※5つのサービスをまとめて見込む	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT	市町村
		障害福祉サービス(日中活動系)	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT (就労、療	市町村
		障害福祉サービス(施設系)	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT	市町村
	障害児支援 (見込を立てる項目を県で定める)	障害児相談支援	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	市町村
		障害児支援(通所系)	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	市町村
		障害児支援(入所系)	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	児相
	地域生活支援事業 (必ず見込を立てる)	発達障害者支援センター運営事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業		○	17	118 (119)	見込を立てること	相談	地域班
		障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業	(I)	○	32	-	見込を立てること	就労	指導班
		高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業		○	7	120	見込を立てること	精神	精神室
		障害児等療育支援事業の実施見込み箇所数	専門性の高い相談支援事業		○	16	115 (109)	見込を立てること	療育	療育班
		都道府県相談支援体制整備事業(相談支援アドバイザー見込者数)	広域的な支援事業		○	2	104 112	見込を立てること	相談	地域班
		精神障害者地域生活支援広域調整等事業	広域的な支援事業			-	-	見込を立てること	精神	精神室

地域生活支援事業 (見込を立てる項目を県で定める)	相談支援従事者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			4	113	見込を立てること	相談	地域班
	ホームヘルパーの養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			26	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
	同行援護従事者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			27 46	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
	行動援護従事者 の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			28	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
	サービス管理責任者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			31	-	見込を立てること	相談	地域班
	ガイドヘルパーの養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			45	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
	手話通訳の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			58	105	見込を立てること	擁護	障害班
	要約筆記奉仕員の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			59	106	見込を立てること	擁護	障害班
	点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			60	107	見込を立てること	擁護	障害班
	盲ろう者通訳・介助員の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			61	108	見込を立てること	擁護	障害班

3. 総合計画に係る指標一覧(上記以外のもの)

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 (〇)付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 (〇)内は類似の項目	総合計画の指標番号 (〇)内は類似の項目	目標 【県が独自で目標を設定する】	担当部会 案	数値を管理してもらう 機関 案
総合計画		グループホーム等の定員				23	100	県が独自で目標を設定する	入所等WT	指導班
		精神障害者地域移行支援事業の実施圏域数				62	101	県が独自で目標を設定する	精神	精神室
		児童発達支援センター箇所数				18	110	県が独自で目標を設定する	療育	療育班
		児童発達支援事業箇所数				19	111	県が独自で目標を設定する	療育	療育班